

広報用

型枠大工雇用実態調査報告書

平成29年11月

一般社団法人 日本型枠工事業協会

はじめに

2008年9月に端を発したリーマンショック以降2010年末に至り、型枠工事単価が暴落し、全国の型枠工事業者の経営が危機的事態に陥ると共に、型枠技能者の賃金水準が大幅に下落し、そのため型枠技能者が業界から多数離職しました。

私共(一社)日本型枠工事業協会は、工事単価の暴落状況や技能者の離職実態を把握し広く改善を訴えるべく、2010年より毎年型枠大工雇用実態調査を開始し、結果を公開し、事態の改善を訴えてまいりました。そして本年度も8回目となる調査を実施しました。

平成23年以降、東日本大震災の復興工事の開始を始め、公共・民間共に建設投資が回復し、改善されるに伴って表面化した技能者不足の状況を踏まえ、技能者の処遇改善の動きが強まる中、技能者の1日当り賃金額の回復、改善が続きました。

しかし建築工事において鉄骨構造やPC構造の採用が進む傾向を受け、平成26年後半より型枠工事量の減少が始まり、現在に至っています。これに伴い、契約単価が再び下落に転じ、技能者の給与水準の減少傾向が目につくようになりました。技能者の処遇向上に希望の持てる明るい状態から再び反転しつつあります。

団塊世代の技能者を中心とした高年齢技能者が離職する時期を間近に迎えており、技能者の量及び質を維持するためには、若年者に少しでも多く型枠工事業に入職してもらうことが必要です。そのためには、給与水準や雇用環境をさらに改善する必要があります。報告書に見られるとおり、1日当りの賃金水準は若年者を呼び込むための魅力ある水準とはまだまだ言えません。(一社)日本建設業連合会の提言にあります、優良技能者の標準目標年収600万円を確保するためには、全国で、優良技能者の1日当りの賃金水準が安定して2万円を超える状況とならなければなりません。実態は首都圏の職長クラスを除き、今だ遠く及びません。

社会保険の加入目標期限である本年3月を過ぎ、報告書にあります通り、型枠工事業における加入比率は大幅に向上いたしました。改めてこの間の行政、総合建設業及び会員を中心とする事業主各位のご尽力に感謝を申し上げます。

反面、厚生年金保険の加入率についてみると大都市圏や型枠解体工においては7割前後の加入に留まっています。原因は明確であり、三大都市圏においては、総合建設会社からいただくべき加入に必要な法定福利費を全く確保でない工事が25%前後あり、さらに半数の工事においては本来の法定福利費の一部しか確保できていない状態です。これでは目標である技能者の9割について加入させ、さらに継続して加入させることはとてもできません。将来的な建設投資の縮減や単価下落のさいにも加入を継続できなければなりません。

本調査結果を踏まえ、日本型枠は全国的な契約単価の向上と安定、そして社会保険に加入した型枠技能者の加入を将来的に継続できる法定福利費の別枠支給の向上と、建設投資環境の変動に関わらず加入を継続できるよう、法定福利費を確保する仕組みの制度化を引き続き求めたいと思います。最後になりましたが、この度の調査にご協力いただきました、会員及び型枠工事会社様に深く謝意を申し上げます。また今後日本型枠の行います諸施策に対しまして、引き続きご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成29年11月16日

一般社団法人 日本型枠工事業協会
会長 三野 輪 賢 二

日本型枠雇用実態調査アンケート調査地域別調査分析

調査対象 **全国**

調査年月日 2017/8/31

回答会社数	北海道	東北	関東	東海・中部	北陸	近畿	中国	四国	九州	全国
会員	28	43	36	17	13	17	16	6	24	200
会員外	11	0	0	0	0	0	1	0	1	13
合計	39	43	36	17	13	17	17	6	25	213

【質問1】 型枠大工の年齢別構成

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70歳	合計
職長	4	21	68	174	349	483	476	368	355	325	189	67	2,879
占有比率	0%	1%	2%	6%	12%	17%	17%	13%	12%	11%	7%	2%	100%
技能工	299	726	529	621	616	730	784	713	826	920	693	231	7,688
占有比率	4%	9%	7%	8%	8%	9%	10%	9%	11%	12%	9%	3%	100%
計	303	747	597	795	965	1213	1260	1081	1181	1245	882	298	10,567
占有比率	3%	7%	6%	8%	9%	11%	12%	10%	11%	12%	8%	3%	100%
													調査企業数 213
													一社平均稼働人数 49.6

【2016年調査】

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70歳	合計
職長	0	20	82	209	380	550	492	424	403	323	241	55	3,179
占有比率	0%	1%	3%	7%	12%	17%	15%	13%	13%	10%	8%	2%	100%
技能工	354	778	689	735	844	971	1029	924	1028	1119	725	223	9,419
占有比率	4%	8%	7%	8%	9%	10%	11%	10%	11%	12%	8%	2%	100%
計	354	798	771	944	1224	1521	1521	1348	1431	1442	966	278	12,598
占有比率	3%	6%	6%	7%	10%	12%	12%	11%	11%	11%	8%	2%	100%
													調査企業数 223
													一社平均稼働人数 56.5

【2015年調査】

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70歳	合計
職長	0	13	55	197	365	491	473	405	411	359	213	51	3,033
占有比率	0%	0%	2%	6%	12%	16%	16%	13%	14%	12%	7%	2%	100%
技能工	370	667	626	785	902	1053	1033	908	1107	1168	744	300	9,663
占有比率	4%	7%	6%	8%	9%	11%	11%	9%	11%	12%	8%	3%	100%
計	370	680	681	982	1267	1544	1506	1313	1518	1527	957	351	12,696
占有比率	3%	5%	5%	8%	10%	12%	12%	10%	12%	12%	8%	3%	100%
													調査企業数 245
													一社平均稼働人数 51.8

今年も多くの一般社団法人日本型枠会員企業と会員外の企業の方々に『型枠大工雇用実態調査』ご協力頂き、厚く御礼申し上げます。

調査協力会社数は**昨年の223社から今年は213社に減少した**。社会保険加入が現実となる中サンプル数が2年連続減少したのは残念だが、一定のサンプル数は確保できた。

今年は一昨年から続いていた一社当たりの就労工数は昨年の56.5人から49.6人と3年ぶりに大きく減少した。**約12%余りの減少で、同数値が40人台になるのは2014年以来となる。型枠工事量の急激な減少と社会保険加入推進に伴い、増加した型枠工の雇用を維持できるのか非常に危惧していたが、その懸念が顕在化した形だ。各年齢層の占有率は昨年と大きく変わらない。しかし型枠大工の就労者数の全体的なボリュームが縮小している。対前年比で16%もの減少である。**若年層の雇用拡大が2年間継続していただけに残念な調査結果となった。しかし技能工の社員化に伴い個々の企業の規模が一時的に縮小することは十分に推測されることでもあり、今後の動向を注視していくべきだろう。調査協力会社数が対前年比で4%減少していることや調査年度によって協力会社の企業規模に差異があるために一概には評価をすることは出来ないのだが。

2016年調査の29歳以下の若年齢層就労工数は1,923名で占有率は15%であった。しかし本年調査では**同年齢階層の就労工数は1,647名となり、対前年14%の減少、しかし占有率は16%で1%の増加となった。**一方**55歳以上の就労工数は2016年調査は4,117名で32%の占有率だったが、本年調査では3,606名で占有率にして34%となっている。就労工数ベースでは12%の減少だが、占有率では対前年比で2%の増加となっている。着実に高齢化が進展している証左であろう。型枠技能工の平均年齢も昨年度調査の47歳からほぼ変動していない。**

建設産業全体での平成28年の平均値との比較を見てみよう、まずは55歳以上の就労者割合であるが産業平均33.9%に対して34%、全産業平均値は29.3%であり、ほぼ建設産業の特徴である高齢化が他産業と比較して進行しているのが分かる。次に29歳以下の若年齢層である。こちらは建設産業全体の平均値で11.4%全産業平均で16.4%であり、型枠工の若年齢層の占有率は全産業平均値とほぼ同一となる。

発注者サイドが型枠工減少と単価高騰を受け、PC工法やS造を採用し2015年以降RC造の建築物が激減している。型枠工事の将来の担い手である若年齢層の雇用拡大の芽がようやく出始め、社会保険加入促進に伴い技能工の雇用形態が激変する中で、型枠専門工事会社の経営は厳しさを増している。長い視点に立って元下が協力し、RC構造物の利点を客観的に評価し、型枠工事の需要確保と生産性の向上を通じて、賃金レベルの向上と法定福利費確保のために、今後の方策を模索していくべきではないだろうか。

【質問2】 型枠大工の建設国保(土建国保)、協会けんぽ及び国保加入状況

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70-歳	合計
職長	4	15	51	140	270	371	364	274	252	220	135	51	2,147
加入比率	100%	71%	75%	80%	77%	77%	76%	74%	71%	68%	71%	76%	75%
技能工	221	553	392	411	428	478	502	442	473	536	355	106	4,897
加入比率	74%	76%	74%	66%	69%	65%	64%	62%	57%	58%	51%	46%	64%
計	225	568	443	551	698	849	866	716	725	756	490	157	7,044
加入比率※1	74%	76%	74%	69%	72%	70%	69%	66%	61%	61%	56%	53%	67%
適用除外※2	24	56	47	99	149	184	172	142	179	254	243	108	1,657
合計※3	249	624	490	650	847	1,033	1,038	858	904	1,010	733	265	8,701
加入比率※4	82%	84%	82%	82%	88%	85%	82%	79%	77%	81%	83%	89%	82%

【注】 ●加入比率※1 : 計/質問1計⇒建設国保・協会けんぽ加入者の比率 ●適用除外※2 : 国民健康保険(国保)加入者
 ●加入比率※4 : 合計/質問1計⇒建設国保・協会けんぽ加入者に国保加入者を加えた人数の比率 ●合計※3 : 職長+技能工+適用除外

【2016年調査】型枠大工の建設国保(土建国保)、協会けんぽ及び国保加入状況

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70-歳	合計
職長	0	17	63	134	247	360	298	244	252	190	139	23	1,967
加入比率	#DIV/0!	85%	77%	64%	65%	65%	61%	58%	63%	59%	58%	42%	62%
技能工	234	482	386	371	418	452	510	463	541	491	289	71	4,708
加入比率	66%	62%	56%	50%	50%	47%	50%	50%	53%	44%	40%	32%	50%
計	234	499	449	505	665	812	808	707	793	681	428	94	6,675
加入比率※1	68%	65%	61%	57%	57%	56%	55%	55%	58%	49%	46%	36%	55%
適用除外※2	46	101	92	122	200	245	290	233	272	321	278	79	2,279
合計※3	280	600	541	627	865	1057	1098	940	1065	1002	706	173	8,954
加入比率※4	82%	78%	73%	71%	74%	73%	75%	73%	78%	72%	75%	66%	74%

【注】 ●加入比率※1 : 全人数に対する建設国保・協会けんぽ加入者の比率 ●適用除外※2 : 国民健康保険(国保)加入者
 ●加入比率※4 : 全人数に対する建設国保・協会けんぽ加入者に国保加入者を加えた人数の比率 ●合計※3 : 職長+技能工+適用除外

【2015年調査】型枠大工の国民健康保険・健康保険加入状況

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70-歳	合計
職長	0	11	51	177	319	432	413	346	355	306	186	43	2,639
加入比率	#DIV/0!	85%	93%	90%	87%	88%	87%	85%	86%	85%	87%	84%	87%
技能工	267	533	512	628	699	833	782	719	861	926	566	226	7,552
加入比率	72%	80%	82%	80%	77%	79%	76%	79%	78%	79%	76%	75%	78%
計	267	544	563	805	1,018	1,265	1,195	1,065	1,216	1,232	752	269	10,191
加入比率	72%	80%	83%	82%	80%	82%	79%	81%	80%	81%	79%	77%	80%

【質問3】 型枠大工の厚生年金加入状況

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70歳	合計
職長	4	15	56	152	285	403	386	294	279	238	113	29	2,254
加入比率	100%	71%	82%	87%	82%	83%	81%	80%	79%	73%	60%	43%	78%
技能工	235	580	411	476	442	523	546	501	570	561	325	55	5,225
加入比率	79%	80%	78%	77%	72%	72%	70%	70%	69%	61%	47%	24%	68%
計	239	595	467	628	727	926	932	795	849	799	438	84	7,479
適用除外※1	16	62	56	88	150	177	201	159	189	270	282	159	1,809
就業人数※2	287	685	541	707	815	1036	1059	922	992	975	600	139	8,758
加入比率※3	83%	87%	86%	89%	89%	89%	88%	86%	86%	82%	73%	60%	85%

【注】 ●適用除外※1：強制適用事業所以外の任意適用事業所(法人ではない個人事業所で常時4人以下の従業員を使用する事業所)の事業主及び従業員、70歳以上の者、臨時に使用される者(日々雇い入れられる者(1か月以内)、2か月以内の期間で使用される者)、一定のパートタイマー等

●就業人数※2：全人数(質問1計)から適用除外※1人数を除いた人数 ●加入比率※3：計/就業人数※2

【2016年調査】

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70歳	合計
職長	0	14	56	130	229	301	243	185	193	166	96	7	1,620
加入比率	#DIV/0!	70%	68%	62%	60%	55%	49%	44%	48%	51%	40%	13%	51%
技能工	184	419	325	301	322	329	347	304	380	334	166	17	3,428
加入比率	52%	54%	47%	41%	38%	34%	34%	33%	37%	30%	23%	8%	36%
計	184	433	381	431	551	630	590	489	573	500	262	24	5,048
適用除外※1	26	49	43	68	100	139	129	101	118	189	152	114	1,228
就業人数※2	328	749	728	876	1124	1382	1392	1247	1313	1253	814	164	11,370
加入比率※3	56%	58%	52%	49%	49%	46%	42%	39%	44%	40%	32%	15%	44%

【注】 ●適用除外※1：強制適用事業所以外の任意適用事業所(法人ではない個人事業所で常時4人以下の従業員を使用する事業所)の事業主及び従業員、70歳以上の者、臨時に使用される者(日々雇い入れられる者(1か月以内)、2か月以内の期間で使用される者)、一定のパートタイマー等

●就業人数※2：全人数から適用除外※1人数を除いた人数 ●加入比率※3：計/就業人数※2

【2015年調査】

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70歳	合計
職長	0	4	35	116	197	227	216	166	181	169	72	5	1,388
加入比率	#DIV/0!	20%	43%	56%	52%	41%	44%	39%	45%	52%	30%	9%	46%
技能工	156	305	289	298	280	294	286	262	332	327	142	21	2,992
加入比率	44%	39%	42%	41%	33%	30%	28%	28%	32%	29%	20%	9%	31%
計	156	309	324	414	477	521	502	428	513	496	214	26	4,380
加入比率	44%	39%	42%	44%	39%	34%	33%	32%	36%	34%	22%	9%	34%

【質問5】 型枠大工の雇用保険加入状況(出稼ぎ保険加入者、日雇労働被保険者を含む)

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70歳	合計
職長	4	14	54	124	230	302	283	209	208	190	92	32	1,742
加入比率	100%	67%	79%	71%	66%	63%	59%	57%	59%	58%	49%	48%	61%
技能工	250	594	419	481	499	610	620	578	572	678	477	126	5,904
加入比率	84%	82%	79%	77%	81%	84%	79%	81%	69%	74%	69%	55%	77%
計	254	608	473	605	729	912	903	787	780	868	569	158	7,646
適用除外※1	11	21	18	38	93	128	142	115	140	138	138	73	1,055
就業人数※2	292	726	579	757	872	1085	1118	966	1041	1107	744	225	9512
加入比率※3	87%	84%	82%	80%	84%	84%	81%	81%	75%	78%	76%	70%	80%

【注】 ●適用除外※1：法人の代表取締役等、個人事業主、短時間就労者(週所定労働時間20時間未満又は30日以下の雇用見込)

●就業人数※2：質問1計から適用除外※1の人数を除いた人数 ●加入比率※3：計/就業人数※2

●出稼ぎ保険被保険者(短期雇用特例被保険者)：季節雇用者又は短期雇用(同一事業主に引続き雇用される期間が1年未満)に就くことを状態とする者

【2016年調査】

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70歳	合計
職長	5	16	56	115	206	262	217	156	178	155	67	4	1,437
加入比率	#DIV/0!	80%	68%	55%	54%	48%	44%	37%	44%	48%	28%	7%	45%
技能工	197	428	329	307	334	338	366	310	405	388	172	22	3,596
加入比率	56%	55%	48%	42%	40%	35%	36%	34%	39%	35%	24%	10%	38%
計	202	444	385	422	540	600	583	466	583	543	239	26	5,033
適用除外※1	8	12	28	52	90	117	129	115	130	132	188	80	1,081
就業人数※2	346	786	743	892	1134	1404	1392	1233	1301	1310	778	198	11,517
加入比率※3	58%	56%	52%	47%	48%	43%	42%	38%	45%	41%	31%	13%	44%

【注】 ●適用除外※1：法人の代表取締役等、個人事業主、短時間就労者(週所定労働時間20時間未満又は30日以下の雇用見込)

●就業人数※2：質問1計から適用除外※5の人数を除いた人数 ●加入比率※3：計/就業人数※2

【2015年調査】

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70歳	合計
職長	6	8	36	128	199	248	225	172	201	174	69	8	1,474
加入比率	#DIV/0!	62%	65%	65%	55%	51%	48%	42%	49%	48%	32%	16%	49%
技能工	170	316	325	332	328	325	343	307	404	449	196	44	3,539
加入比率	46%	47%	52%	42%	36%	31%	33%	34%	36%	38%	26%	15%	37%
計	176	324	361	460	527	573	568	479	605	623	265	52	5,013
加入比率	48%	48%	53%	47%	42%	37%	38%	36%	40%	41%	28%	15%	39%

社会保険加入の調査を継続していく中で**大幅に厚生年金への加入率が上昇**している。2014年における全国の加入率は33%であったものが、2015年は34%、2016年度には44%、**本年度調査では85%にまで上昇した**。社会保険加入のバロメーターとなる厚生年金加入率が大幅に改善したことは、言葉を換えれば『後戻りできない』レベルにまでやって来たということであり、これから重要なのは適正な社会保険に技能工を加入させた専門工事会社が馬鹿を見ない環境の整備と産業構造の改革を進めていかななくてはならない。

今回の調査では一人親方、4人以下の事業所などの適用除外にあたる対象者が1056名、占有率では9.4%、つまり94%程度の技能工が社会保険加入に関して立ち位置が明確にしたということであり、後戻りは決して許されない。

【質問6】 型枠解体工の年齢別構成

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70歳	合計
職長	1	19	46	66	111	140	141	114	71	61	53	21	844
占有比率	0%	2%	5%	8%	13%	17%	17%	14%	8%	7%	6%	2%	100%
技能工	112	315	307	241	277	323	364	266	303	246	214	66	3,034
占有比率	4%	10%	10%	8%	9%	11%	12%	9%	10%	8%	7%	2%	100%
計	113	334	353	307	388	463	505	380	374	307	267	87	3,878
占有比率	3%	9%	9%	8%	10%	12%	13%	10%	10%	8%	7%	2%	100%

【2016年調査】

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70歳	合計
職長	0	20	50	84	130	151	126	109	94	63	46	17	890
占有比率	0%	2%	6%	9%	15%	17%	14%	12%	11%	7%	5%	2%	100%
技能工	178	451	431	368	395	385	424	312	338	304	204	62	3,852
占有比率	5%	12%	11%	10%	10%	10%	11%	8%	9%	8%	5%	2%	100%
計	178	471	481	452	525	536	550	421	432	367	250	79	4,742
占有比率	4%	10%	10%	10%	11%	11%	12%	9%	9%	8%	5%	2%	100%

【2015年調査】

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70歳	合計
職長	0	16	48	106	123	140	139	121	98	97	49	11	948
占有比率	0%	2%	5%	11%	13%	15%	15%	13%	10%	10%	5%	1%	100%
技能工	221	374	382	370	365	451	479	353	413	405	233	78	4,124
占有比率	5%	9%	9%	9%	9%	11%	12%	9%	10%	10%	6%	2%	100%
計	221	390	430	476	488	591	618	474	511	502	282	89	5,072
占有比率	4%	8%	8%	9%	10%	12%	12%	9%	10%	10%	6%	2%	100%

型枠解体工についても型枠工同様、各年齢層の占有率はほぼ変わらない。29歳以下の占有率では一昨年20%、昨年24%、本年21%であり、また55歳以上の高齢層の占有率は一昨年28%、昨年24%、本年27%と調査結果にばらつきがあり、特定の傾向は認められない。

【質問7】 型枠解体工の建設国保(土建国保)、協会けんぽ及び国保加入状況

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70-歳	合計
職長	1	17	36	55	87	98	103	84	51	42	31	9	614
加入比率	100%	89%	78%	83%	78%	70%	73%	74%	72%	69%	58%	43%	73%
技能工	69	225	232	165	179	192	227	162	182	118	97	24	1,872
加入比率	62%	71%	76%	68%	65%	59%	62%	61%	60%	48%	45%	36%	62%
計	70	242	268	220	266	290	330	246	233	160	128	33	2,486
加入比率※1	62%	72%	76%	72%	69%	63%	65%	65%	62%	52%	48%	38%	64%
適用除外※2	15	38	41	47	55	65	77	60	53	75	81	39	646
合計※3	85	280	309	267	321	355	407	306	286	235	209	72	3,132
加入比率※4	75%	84%	88%	87%	83%	77%	81%	81%	76%	77%	78%	83%	81%

【注】 ●加入比率※1 : 計/質問6計⇒建設国保・協会けんぽ加入者の比率 ●適用除外※2 : 国民健康保険(国保)加入者
 ●加入比率※4 : 合計/質問6計⇒建設国保・協会けんぽ加入者に国保加入者を加えた人数の比率 ●合計※3 : 職長+技能工+適用除外

【2016年調査】型枠解体工の建設国保(土建国保)、協会けんぽ及び国保加入状況

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70-歳	合計
職長	4	7	24	47	73	83	56	48	38	31	12	3	426
加入比率	#DIV/0!	35%	48%	56%	56%	55%	44%	44%	40%	49%	26%	18%	48%
技能工	51	182	180	148	159	146	157	89	96	101	63	18	1,390
加入比率	29%	40%	42%	40%	40%	38%	37%	29%	28%	33%	31%	29%	36%
計	55	189	204	195	232	229	213	137	134	132	75	21	1,816
加入比率※1	31%	41%	43%	44%	46%	45%	41%	35%	33%	38%	30%	28%	40%
適用除外※2	34	101	77	58	67	84	86	78	72	60	58	17	792
合計※3	89	290	281	253	299	313	299	215	206	192	133	38	2,608
加入比率※4	51%	63%	59%	57%	59%	61%	57%	54%	50%	55%	54%	50%	57%

【注】 ●加入比率※1 : 全人数に対する建設国保・協会けんぽ加入者の比率 ●適用除外※2 : 国民健康保険(国保)加入者
 ●加入比率※4 : 全人数に対する建設国保・協会けんぽ加入者に国保加入者を加えた人数の比率 ●合計※3 : 職長+技能工+適用除外

【2015年調査】型枠解体工の国民健康保険・健康保険加入状況

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70-歳	合計
職長	0	11	27	67	79	92	91	77	64	58	23	8	597
加入比率	#DIV/0!	69%	56%	63%	64%	66%	65%	64%	65%	60%	47%	73%	63%
技能工	137	217	232	208	211	232	264	193	208	190	103	46	2,241
加入比率	62%	58%	61%	56%	58%	51%	55%	55%	50%	47%	44%	59%	54%
各年代小計	137	228	259	275	290	324	355	270	272	248	126	54	2,838
加入比率	62%	58%	60%	58%	59%	55%	57%	57%	53%	49%	45%	61%	56%

【質問8】 型枠解体工の厚生年金加入状況

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70歳	合計
職長	1	18	36	55	87	99	103	80	52	40	29	4	604
加入比率	100%	95%	78%	83%	78%	71%	73%	70%	73%	66%	55%	19%	72%
技能工	61	220	229	160	161	180	191	147	171	107	81	7	1,715
加入比率	54%	70%	75%	66%	58%	56%	52%	55%	56%	43%	38%	11%	57%
計	62	238	265	215	248	279	294	227	223	147	110	11	2,319
適用除外※1	11	36	30	39	62	79	93	60	63	70	78	58	679
就業人数※2	102	298	323	268	326	384	412	320	311	237	189	29	3,199
加入比率※3	61%	80%	82%	80%	76%	73%	71%	71%	72%	62%	58%	38%	72%

【注】 ●適用除外※1：強制適用事業所以外の任意適用事業所(法人ではない個人事業所で常時4人以下の従業員を使用する事業所)の事業主及び従業員、70歳以上の者、臨時に使用される者(日々雇い入れられる者(1か月以内)、2か月以内の期間で使用される者)、一定のパートタイマー等

●就業人数※2：全人数(質問1計)から適用除外※1人数を除いた人数 ●加入比率※3：計/就業人数※2

【2016年調査】

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70歳	合計
職長	0	7	22	42	46	67	54	39	31	20	9	2	339
加入比率	#DIV/0!	44%	46%	40%	37%	48%	39%	32%	32%	21%	18%	18%	36%
技能工	32	138	141	101	93	101	85	57	49	55	33	12	897
加入比率	14%	37%	37%	27%	25%	22%	18%	16%	12%	14%	14%	15%	22%
計	32	145	163	143	139	168	139	96	80	75	42	14	1,236
適用除外※1	11	15	12	14	10	32	15	23	23	20	28	21	224
就業人数※2	167	456	469	438	515	504	535	398	409	347	222	58	4,518
加入比率※3	19%	32%	35%	33%	27%	33%	26%	24%	20%	22%	19%	24%	27%

【注】 ●適用除外※1：強制適用事業所以外の任意適用事業所(法人ではない個人事業所で常時4人以下の従業員を使用する事業所)の事業主及び従業員、70歳以上の者、臨時に使用される者(日々雇い入れられる者(1か月以内)、2か月以内の期間で使用される者)、一定のパートタイマー等

●就業人数※2：全人数から適用除外※1人数を除いた人数 ●加入比率※3：計/就業人数※2

【2015年調査】

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70歳	合計
職長	0	3	7	22	26	36	33	25	16	19	6	0	193
加入比率	#DIV/0!	19%	15%	21%	21%	26%	24%	21%	16%	20%	12%	0%	20%
技能工	17	41	54	49	48	46	47	36	36	32	6	3	415
加入比率	8%	11%	14%	13%	13%	10%	10%	10%	9%	8%	3%	4%	10%
各年代小計	17	44	61	71	74	82	80	61	52	51	12	3	608
加入比率	8%	11%	14%	15%	15%	14%	13%	13%	10%	10%	4%	3%	12%

【質問10】 型枠解体工の雇用保険加入状況(出稼ぎ保険加入者、日雇労働被保険者を含む)

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70歳	合計
職長	1	14	30	52	74	84	82	78	43	39	30	10	537
加入比率	100%	74%	65%	79%	67%	60%	58%	68%	61%	64%	57%	48%	64%
技能工	66	219	223	174	163	179	204	144	174	134	103	37	1,820
加入比率	59%	70%	73%	72%	59%	55%	56%	54%	57%	54%	48%	56%	60%
計	67	233	253	226	237	263	286	222	217	173	133	47	2,357
適用除外※1	2	14	23	26	64	63	78	56	47	51	54	15	493
就業人数※2	111	320	330	281	324	400	427	324	327	256	213	72	3,385
加入比率※3	60%	73%	77%	80%	73%	66%	67%	69%	66%	68%	62%	65%	70%

【注】 ●適用除外※1：法人の代表取締役等、個人事業主、短時間就労者(週所定労働時間20時間未満又は30日以下の雇用見込)

●就業人数※2：質問1計から適用除外※1の人数を除いた人数 ●加入比率※3：計/就業人数※2

●出稼ぎ保険被保険者(短期雇用特例被保険者)：季節雇用者又は短期雇用(同一事業主に引続き雇用される期間が1年未満)に就くことを状態とする者

【2016年調査】

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70歳	合計
職長	0	9	23	37	41	55	34	32	20	17	11	0	279
加入比率	#DIV/0!	45%	46%	44%	32%	36%	27%	29%	21%	27%	24%	0%	31%
技能工	46	163	142	97	89	101	89	65	56	51	30	8	937
加入比率	26%	36%	33%	26%	23%	26%	21%	21%	17%	17%	15%	13%	24%
計	46	172	165	134	130	156	123	97	76	68	41	8	1,216
適用除外※1	7	8	5	15	20	23	20	15	22	17	26	24	202
就業人数※2	171	463	476	437	505	513	530	406	410	350	224	55	4,540
加入比率※3	27%	37%	35%	31%	26%	30%	23%	24%	19%	19%	18%	15%	27%

【注】 ●適用除外※1：法人の代表取締役等、個人事業主、短時間就労者(週所定労働時間20時間未満又は30日以下の雇用見込)

●就業人数※2：質問6計から適用除外※5の人数を除いた人数 ●加入比率※3：計/就業人数※2

【2015年調査】

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70歳	合計
職長	0	3	11	23	33	38	40	40	24	24	5	0	241
加入比率	#DIV/0!	19%	23%	22%	27%	27%	29%	33%	24%	25%	10%	0%	25%
技能工	34	57	92	63	68	78	78	61	72	77	23	7	710
加入比率	15%	15%	24%	17%	19%	17%	16%	17%	17%	19%	10%	9%	17%
各年代小計	34	60	103	86	101	116	118	101	96	101	28	7	951
加入比率	15%	15%	24%	18%	21%	20%	19%	21%	19%	20%	10%	8%	19%

目安となる厚生年金への型枠解体工の加入率は昨年比で46%上昇し、昨年度の27%から大幅に増加して73%に達した。社会保険加入が困難であるという論拠に複数の現場を同時並行的に施工して回る工種であり、比較的技能工の身分的確認が薄いという面があげられることがある。解体工はその面から社会保険加入の困難性が指摘されていたが、しっかりとした取り組みを実行すれば技能工の社会保険加入推進は図れるという良い事例になるのではないだろうか。

これは土工などの工種とも共通した問題であり、ただ単に紋切り型で社会保険未加入者を現場から排除するのではなく、官民間わず法定福利費の原資を確保し社会保険に加入しづらいと考えられる職種の技能工が安心して加入できる環境を整備していくことが必要であろう。実際に調査数値では20歳代の技能工の厚生年金加入率が他年代と比較して非常に高い。将来の建設産業の担い手となる若年齢層の技能工が社会保険に加入したいというニーズを証明する数値であろう。

型枠大工(職長・技能工)の社会保険等加入率(地域別)
建設国保・協会けんぽ加入率(※1)、国民健康保険を含めた加入率(※2)

地域	2017年※1	2017年※2	2016年※1	2016年※2	2015年	2014年	2013年
北海道	91%	94%	91%	92%	91%	89%	74%
東北	81%	86%	92%	96%	81%	79%	77%
関東	60%	81%	48%	69%	80%	85%	70%
東海・中部	63%	74%	52%	87%	89%	84%	80%
北陸	76%	95%	72%	85%	92%	82%	89%
関西	46%	81%	37%	48%	70%	79%	83%
中国	67%	77%	56%	70%	89%	89%	83%
四国	81%	89%	70%	81%	80%	87%	47%
九州	58%	75%	67%	90%	83%	78%	85%
全国平均	67%	82%	55%	74%	80%	83%	76%

厚生年金保険加入率

地域	2017年※3	2016年※3	2015年	2014年	2013年
北海道	93%	85%	68%	64%	36%
東北	94%	90%	65%	63%	41%
関東	86%	32%	22%	12%	8%
東海・中部	73%	38%	31%	52%	16%
北陸	92%	77%	78%	71%	52%
関西	66%	16%	11%	8%	6%
中国	93%	72%	60%	46%	39%
四国	94%	71%	53%	52%	21%
九州	83%	59%	57%	34%	43%
全国平均	85%	44%	34%	33%	22%

雇用保険加入率

地域	2017年※3	2016年※3	2015年	2014年	2013年
北海道	96%	84%	95%	100%	92%
東北	91%	94%	77%	82%	69%
関東	76%	30%	25%	18%	19%
東海・中部	69%	44%	39%	48%	17%
北陸	96%	87%	87%	86%	83%
関西	67%	13%	11%	15%	7%
中国	92%	73%	67%	55%	47%
四国	84%	72%	43%	51%	21%
九州	74%	55%	58%	37%	50%
全国平均	80%	44%	39%	42%	38%

【注】 ●※1:建設国保又は協会けんぽ加入率 ●※2:国民健康保険を含む健康保険加入率 ●※3:適用除外を除く

●以下最も数値が高い地域を黄色、低い地域を青色で示すが、四国地域はサンプル数が少ないため数値評価から除く。

型枠技能工の地域別の各保険加入率の結果については、地域的特性が今年も調査結果に現れた。社会保険加入の目安となる**厚生年金の加入率では関西地域が低い結果となった。**また**保険未加入技能工の割合が高い三大都市圏で厚生年金の加入率が関東地域で86%、東海地域で73%、関西地域でも66%まで上昇**してきた。全地域でも加入率は上昇しており、適用除外を除くと全国平均で44%から85%とほぼ倍増しており、適正な社会保険に加入が確認できない技能工の現場入場を認めない取組みが効果を上げていると考えられる。しかし適正な形で適用除外制度が運用されていない事例も一部で報告されており、今後は未加入技能工の逃げ場として適用除外制度が誤って運用されたり悪用されないように元下が一体となって取り組んでいく必要がある。

また本来なら厚生年金加入数値よりも高くなる雇用保険加入数値が低い結果が出るなど、社会保険に対する正確な知識がまだ不十分な側面も見受けられる。

型枠解体工(職長・技能工)の社会保険等加入率(地域別)
建設国保・協会けんぽ加入率(※1)、国民健康保険を含めた加入率(※2)

地域	2017年※1	2017年※2	2016年※1	2016年※2	2015年	2014年	2013年
北海道	75%	87%	56%	56%	35%	54%	49%
東北	86%	89%	70%	74%	68%	49%	75%
関東	68%	81%	41%	58%	62%	65%	58%
東海・中部	63%	91%	40%	65%	66%	69%	52%
北陸	69%	72%	56%	74%	83%	41%	62%
関西	51%	73%	20%	37%	48%	54%	52%
中国	56%	71%	41%	55%	73%	44%	68%
四国※4	69%	100%	28%	97%	73%	68%	0%
九州	43%	66%	43%	75%	32%	53%	57%
全国平均	64%	81%	40%	57%	56%	59%	57%

※サンプル数少ない

厚生年金保険加入率

地域	2017年※3	2016年※3	2015年	2014年	2013年
北海道	78%	56%	12%	10%	3%
東北	97%	57%	18%	28%	7%
関東	73%	27%	10%	3%	4%
東海・中部	79%	30%	30%	15%	16%
北陸	74%	51%	31%	7%	25%
関西	60%	10%	4%	7%	3%
中国	86%	54%	37%	16%	2%
四国※4	100%	95%	0%	0%	0%
九州	43%	16%	8%	1%	2%
全国平均	72%	27%	12%	6%	6%

雇用保険加入率

地域	2017年※3	2016年※3	2015年	2014年	2013年
北海道	94%	63%	56%	100%	69%
東北	97%	61%	63%	57%	45%
関東	63%	24%	13%	8%	6%
東海・中部	72%	35%	40%	24%	31%
北陸	93%	60%	43%	36%	43%
関西	89%	9%	4%	15%	1%
中国	84%	60%	59%	30%	24%
四国※4	100%	96%	5%	4%	0%
九州	62%	17%	8%	1%	4%
全国平均	70%	27%	19%	16%	18%

【注】 ●※1:建設国保又は協会けんぽ加入率 ●※2:国民健康保険を含む健康保険加入率 ●※3:適用除外を除く ●※4:サンプル数少ない

型枠解体工の社会保険加入の状況は本年度調査で大きく改善されたことが確認できた。従来加入率が他地域と比べて非常に低かった**三大都市圏で、厚生年金保険の加入率が昨年と比べて関東地域で27%→73%、東海地域で30%→79%、関西地域で10%→60%と大幅に上昇している。**型枠解体工は、社会保険加入推進を図るうえで最も困難な職種の一つに挙げられるが、解体事業者の建設業許可の取得等の法人化の推進、解体工に対する社会保険加入の取組みを進めた型枠事業主の努力が、解体工加入率の向上に反映している。

【質問11】 2017年8月31日現在の稼働2次以下会社数(建設業許可取得)
 【質問12】 上記2次以下会社数の内会社で3保険(雇用、健康、厚生年金)に加入済み会社数、加入比率

	2017年	2016年	2015年	2014年
回答1次会社数	163	162	225	210
2次以下会社数(A)	923	910	1069	832
1次1社当りの2次以下会社数	5.7	5.6	4.8	4.0
3保険加入済み会社数(B)	747	559	440	306
3保険加入比率(B/A)	81%	61%	41%	37%

【2017年調査】

地域	① 回答会社数(1次)	② 2次以下会社数	③ 2次以下/1次(②/①)	④ 2次以下3保険加入済会社数	⑤ 2次以下3保険加入率(④/②)
北海道	24	91	3.8	86	95%
東北	24	93	3.9	91	98%
関東	35	288	8.2	270	94%
東海・中部	15	137	9.1	102	74%
北陸	7	13	1.9	8	62%
関西	17	113	6.6	54	48%
中国	16	76	4.8	60	79%
四国	4	12	3.0	10	83%
九州	21	100	4.8	66	66%
全国	163	923	5.7	747	81%

【2016年調査】

地域	① 回答会社数(1次)	② 2次以下会社数	③ 2次以下/1次(②/①)	④ 2次以下3保険加入済会社数	⑤ 2次以下3保険加入率(④/②)
北海道	5	43	8.6	33	77%
東北	20	62	3.1	52	84%
関東	53	315	5.9	225	71%
東海・中部	23	157	6.8	91	58%
北陸	8	32	4.0	24	75%
関西	18	147	8.2	45	31%
中国	15	84	5.6	53	63%
四国	2	4	2.0	4	100%
九州	18	66	3.7	32	48%
全国	162	910	5.6	559	61%

2次以下の企業でも社会保険加入が大きく前進している。加入率の傾向は『東高西低』。特に関西地域の加入率が全国で最も低く48%であり、社会保険加入取組みの大きな区切りとなるベンチマークの年に至っているにもかかわらず半数に満たないのは問題の大きさがわかる。先に報告した関西地域の厚生年金加入率は66%であるのに、実際の施工部隊にあたる可能性が高い二次以下の保険加入率が48%という数値ならば、前述した適用除外制度の適正な運用に疑問符が付きかねない。

【質問18】 賃金の支払い形態(※2017年より質問を「貴社が雇用する型枠大工の賃金形態」に変更、請負制を「その他」に含めた。)

内訳	2017年	割合	内訳	2016年	割合	2015年	割合	2014年	割合	2013年	割合
月給制	58	21%	月給制	37	11%	35	10%	32	10%	39	14%
日給制	59	21%	日給制	62	19%	72	21%	48	16%	44	15%
日給月給制	133	48%	日給月給制	137	41%	146	43%	154	50%	121	42%
その他※1	27	10%	請負制(出来高払い)	94	28%	87	26%	72	23%	81	28%
小計	277		その他	1	0%	0	0%	3	1%	3	1%
			小計	331		340		309		288	

その他※1の記入欄 : 「請負制」10、「80%外注」1、解体工は出来高制1の記載あり

【質問13】 型枠大工標準日給(2008年8月末(リーマンショック直前)及び2013年～2017年における全国平均額)

型枠大工標準日給							変化率	
内訳	2017年	回答企業数	2016年	2015年	2014年	2008年	17年/16年	17年/08年
職長	¥16,395	205	¥16,771	¥16,479	¥15,875	¥13,908	98%	118%
型枠技能工	¥13,832	202	¥14,242	¥14,292	¥13,715	¥10,702	97%	129%

今回の調査でも平成29年8月31日時点での型枠技能工の職長及び一般技能工の全国平均日給を算出した。もちろん大きな関心と呼ぶ地域別の工賃についても検証してみる。

以下は全国もしくは各地域の日給であるが、賞与及び別途支給される手当は含まれていない。また回答企業が技能工に請け負わせた場合の平均日給は以下の標準日給の金額より、より高い水準となる。

各地区の単価水準を概観していくが、全国で最も高い数値を黄色で、最も低い数値を青色で表示している。

2017年標準日給の社会保険本人負担の有無による相違

内訳	本人負担含む		本人負担含まない		含まない/含む
	2017年	回答企業数	2017年	回答企業数	
職長	¥16,399	161	¥16,381	44	100%
型枠技能工	¥13,857	159	¥13,736	42	99%

型枠大工(職長)標準日給(地域別:毎年8月末時点、2008年はリーマンショック直前)

地域	2017年	2016年	2015年	2014年	2013年	2008年	17年/16年	17年/08年
北海道	¥15,394	¥15,250	¥14,321	¥14,575	¥13,017	¥12,406	101%	124%
東北	¥15,321	¥15,177	¥15,365	¥14,148	¥13,595	¥12,030	101%	127%
関東	¥20,145	¥20,145	¥20,065	¥20,314	¥19,036	¥16,542	100%	122%
東海・中部	¥17,687	¥17,148	¥16,047	¥15,882	¥15,027	¥14,453	103%	122%
北陸	¥14,950	¥14,918	¥15,023	¥14,555	¥14,940	¥14,988	100%	100%
関西	¥18,737	¥18,048	¥17,978	¥17,073	¥15,389	¥15,250	104%	123%
中国	¥14,636	¥14,782	¥14,543	¥14,267	¥13,005	¥13,269	99%	110%
四国	¥15,167	¥15,125	¥14,167	¥14,750	¥13,500	¥13,000	100%	117%
九州	¥14,209	¥14,200	¥13,505	¥13,595	¥12,153	¥12,236	100%	116%

型枠工の平均日給を地域別に算出した一覧表が左記の表である。

全国で最も平均日給が高い地域は関東地区。次いで関西地区が高い。上昇率は対前年比で全国的にはほぼ横ばいか若干の上昇。

一方で関東地区は2020年の東京オリンピック関連の需要が本格化し、それに伴う競技施設、交通インフラの整備や都心の大規模再開発が複数同時に進行する等の影響で労務逼迫が見込まれていたが、実際にはPC造、S造の採用により労務の逼迫感はほとんどない。この状況が継続した場合には、型枠の地域別単価にどのような影響が発生するのか注視が必要であろう。

型枠大工標準日給(地域別:毎年8月末時点、2008年はリーマンショック直前)

地域	2017年	2016年	2015年	2014年	2013年	2008年	17年/16年	17年/08年
北海道	¥12,715	¥13,167	¥12,232	¥12,382	¥11,215	¥10,672	97%	119%
東北	¥12,909	¥12,701	¥13,307	¥12,141	¥11,554	¥11,077	102%	117%
関東	¥16,961	¥17,114	¥17,342	¥17,321	¥16,545	¥14,265	99%	119%
東海・中部	¥15,047	¥14,671	¥14,016	¥13,462	¥12,820	¥12,584	103%	120%
北陸	¥12,500	¥12,827	¥12,727	¥12,720	¥12,950	¥12,925	97%	97%
関西	¥16,627	¥16,026	¥16,112	¥15,588	¥13,662	¥13,688	104%	121%
中国	¥12,428	¥12,685	¥12,706	¥12,359	¥10,899	¥11,469	98%	108%
四国	¥12,417	¥11,625	¥12,083	¥12,000	¥10,000	¥11,000	107%	113%
九州	¥11,661	¥11,712	¥11,389	¥11,887	¥10,638	¥10,836	100%	108%

一方で九州地域の単価が非常に低いのが目につく。特に一般技能工の平均単価は全国で唯一11,000円台に低迷している。沖縄地域での建設需要の盛り上がりや労務不足の深刻化等も報告されており、早急な処遇改善が求められる。

【質問14】 型枠解体工標準日給(2008年8月末(リーマンショック直前)及び2013年～2017年における全国平均額)

型枠解体工標準日給

内訳	2017年	回答企業数	2016年	2015年	2014年	2008年	17年/16年	17年/08年
職長	¥15,506	119	¥15,534	¥15,274	¥14,928	¥11,707	100%	132%
型枠解体工	¥13,350	121	¥13,412	¥13,499	¥13,175	¥11,211	100%	119%

2017年標準日給の社会保険本人負担の有無による相違

内訳	本人負担含む		本人負担含まない		含まない /含む
	2017年	回答企業数	2017年	回答企業数	
職長	¥15,564	85	¥15,361	34	99%
型枠解体工	¥13,331	87	¥13,401	34	101%

型枠解体工についても職人単価の上昇率は止まり、ほぼ横ばいか減少に転じている。やはりRC造の減少が影を落としている。最も単価が高いのは関東地域で変わりはないが、最も低いのは九州地域であった。

型枠解体工(職長)標準日給(地域別:毎年8月末時点、2008年はリーマンショック直前)

地域	2017年	2016年	2015年	2014年	2013年	2008年	17年/16年	17年/08年
北海道	¥12,354	¥13,375	¥11,529	¥11,813	¥10,500	¥10,650	92%	116%
東北	¥15,000	¥14,818	¥14,723	¥13,615	¥12,375	¥10,909	101%	138%
関東	¥17,803	¥17,529	¥17,665	¥17,806	¥16,935	¥14,466	102%	123%
東海・中部	¥15,654	¥15,263	¥15,133	¥15,100	¥13,735	¥13,176	103%	119%
北陸	¥14,143	¥14,250	¥13,833	¥12,889	¥13,167	¥12,600	99%	112%
関西	¥16,362	¥16,075	¥17,978	¥15,027	¥13,544	¥12,571	102%	130%
中国	¥14,689	¥13,583	¥14,500	¥12,792	¥11,500	¥11,929	108%	123%
四国	¥13,333	¥12,500	¥13,375	¥13,333	¥13,000	¥12,000	107%	111%
九州	¥14,000	¥12,528	¥12,255	¥12,095	¥11,542	¥11,091	112%	126%

型枠解体工標準日給(地域別:毎年8月末時点、2008年はリーマンショック直前)

地域	2017年	2016年	2015年	2014年	2013年	2008年	17年/16年	17年/08年
北海道	¥10,607	¥10,875	¥9,638	¥10,038	¥9,231	¥8,970	98%	118%
東北	¥13,154	¥13,136	¥13,089	¥11,820	¥10,962	¥9,273	100%	142%
関東	¥15,197	¥14,923	¥15,270	¥15,462	¥14,639	¥12,650	102%	120%
東海・中部	¥13,846	¥13,368	¥13,533	¥12,850	¥12,176	¥11,529	104%	120%
北陸	¥11,929	¥12,000	¥12,333	¥12,063	¥11,833	¥11,400	99%	105%
関西	¥14,493	¥14,124	¥14,034	¥13,817	¥11,952	¥11,500	103%	126%
中国	¥12,722	¥12,125	¥12,818	¥11,608	¥9,975	¥10,457	105%	122%
四国	¥11,667	¥10,000	¥12,125	¥12,000	¥12,000	¥11,000	117%	106%
九州	¥11,714	¥10,861	¥10,903	¥10,839	¥10,273	¥9,975	108%	117%

【質問16】 型枠技能工の需要予測

(1) 2017年8月労務状況

	回答数	割合
①大変逼迫	27	13%
②多少逼迫	70	34%
③適正	63	31%
④多少余裕	36	18%
⑤十分余裕	9	4%
小計	205	100%

(2) 2017年11月の労務状況予測

	回答数	割合
①大変逼迫	44	22%
②多少逼迫	74	36%
③適正	50	25%
④多少余裕	27	13%
⑤十分余裕	8	4%
小計	203	100%

(3) 2018年3月の労務状況予測

	回答数	割合
①大変逼迫	27	13%
②多少逼迫	64	32%
③適正	44	22%
④多少余裕	46	23%
⑤十分余裕	22	11%
小計	203	100%

2016年8月労務状況

	回答数	割合
大変逼迫	24	11%
多少逼迫	73	34%
適正	60	28%
多少余裕	42	20%
十分余裕	14	7%
小計	213	100%

2015年8月労務状況

	回答数	割合
大変逼迫	24	10%
多少逼迫	89	36%
適正	84	34%
多少余裕	42	17%
十分余裕	5	2%
小計	244	100%

2014年8月労務状況

	回答数	割合
大変逼迫	74	31%
多少逼迫	111	47%
適正	46	19%
多少余裕	4	2%
十分余裕	1	0%
小計	236	100%

2016年11月労務状況予測

	回答数	割合
大変逼迫	37	17%
多少逼迫	78	37%
適正	49	23%
多少余裕	33	15%
十分余裕	16	8%
小計	213	100%

2015年11月労務状況予測

	回答数	割合
大変逼迫	37	15%
多少逼迫	92	38%
適正	62	25%
多少余裕	38	16%
十分余裕	15	6%
小計	244	100%

2014年11月労務状況予測

	回答数	割合
大変逼迫	81	34%
多少逼迫	108	46%
適正	36	15%
多少余裕	9	4%
十分余裕	2	1%
小計	236	100%

2017年3月労務状況予測

	回答数	割合
大変逼迫	26	12%
多少逼迫	57	27%
適正	41	19%
多少余裕	57	27%
十分余裕	31	15%
小計	212	100%

2016年2月労務状況予測

	回答数	割合
大変逼迫	29	12%
多少逼迫	83	35%
適正	53	22%
多少余裕	54	23%
十分余裕	19	8%
小計	238	100%

2015年2月労務状況予測

	回答数	割合
大変逼迫	52	22%
多少逼迫	96	41%
適正	54	23%
多少余裕	25	11%
十分余裕	6	3%
小計	233	100%

労務の状況にもRC造減少の影響が今年も出ている。来年春の予測は『繁忙』を予測していた企業が2013年調査78%、2014年調査63%、2015年調査47%、2016年調査39%と低下し続けていたが、本年調査では若干改善して45%の企業が繁忙を予測している。しかし足元の景況感さほどでもなく今後の動向が注視される。型枠単価の急激で過度な技能工の逼迫は単価の急激な高騰を招き、結果として型枠工事を極力少なくする工法(PC工法、S造、ラス型枠等)の採用が増加するばかりではなく、型枠工事の需要自体を減らしてしまう。適切な単価の上昇は技能工の就労・賃金条件の改善につながるが、急激かつ過度な単価上昇は型枠工事自体の需要縮小や急激な労務費・材料費の上昇を招く。型枠需要の大幅な増減は元下ともに百害あって一利なしという共通認識を持たなくてはならないだろう。

現在の型枠工事需要は減少傾向を示している。昨年も提議したが我々は関連する職種と連携してRC造の優位性を広く訴える必要があるのではないだろうか。RC造の大幅な減少が型枠単価の急激な下落を招けば、RC造による建築需要が顕在化した時に型枠単価が急騰してしまう可能性がある。これは社会保険加入推進による型枠技能工の社員化と担い手確保にとって必要不可欠となる安定した継続的型枠工事の需要を維持するためにも避けなくてはならない。また一部に散見され始めた経済合理性無視の安値受注は厳に慎むべきであり、しっかりした原価管理と経費確保なくしては私たちの未来はないと肝に銘じるべきである。

【質問17】 型枠解体工の需要予測

(1) 2017年8月労務状況

	回答数	割合
①大変逼迫	38	22%
②多少逼迫	64	37%
③適正	44	26%
④多少余裕	17	10%
⑤十分余裕	8	5%
小計	171	100%

(2) 2017年11月の労務状況予測

	回答数	割合
①大変逼迫	43	25%
②多少逼迫	62	36%
③適正	38	22%
④多少余裕	23	13%
⑤十分余裕	5	3%
小計	171	100%

(3) 2018年3月の労務状況予測

	回答数	割合
①大変逼迫	29	17%
②多少逼迫	57	34%
③適正	37	22%
④多少余裕	31	18%
⑤十分余裕	16	9%
小計	170	100%

2016年8月労務状況

	回答数	割合
大変逼迫	24	13%
多少逼迫	58	32%
適正	58	32%
多少余裕	29	16%
十分余裕	13	7%
小計	182	100%

2015年8月労務状況

	回答数	割合
大変逼迫	26	12%
多少逼迫	75	36%
適正	70	33%
多少余裕	34	16%
十分余裕	5	2%
小計	210	100%

2014年8月労務状況

	回答数	割合
大変逼迫	80	40%
多少逼迫	76	38%
適正	38	19%
多少余裕	3	2%
十分余裕	1	1%
小計	198	100%

2016年11月労務状況予測

	回答数	割合
大変逼迫	34	19%
多少逼迫	59	33%
適正	54	30%
多少余裕	18	10%
十分余裕	15	8%
小計	180	100%

2015年11月労務状況予測

	回答数	割合
大変逼迫	46	22%
多少逼迫	72	34%
適正	59	28%
多少余裕	21	10%
十分余裕	13	6%
小計	211	100%

2014年11月労務状況予測

	回答数	割合
大変逼迫	85	43%
多少逼迫	75	38%
適正	29	15%
多少余裕	7	4%
十分余裕	1	1%
小計	197	100%

2017年3月労務状況予測

	回答数	割合
大変逼迫	17	10%
多少逼迫	53	30%
適正	53	30%
多少余裕	30	17%
十分余裕	25	14%
小計	178	100%

2016年2月労務状況予測

	回答数	割合
大変逼迫	32	15%
多少逼迫	62	30%
適正	52	25%
多少余裕	46	22%
十分余裕	16	8%
小計	208	100%

2015年2月労務状況予測

	回答数	割合
大変逼迫	59	30%
多少逼迫	71	36%
適正	47	24%
多少余裕	12	6%
十分余裕	6	3%
小計	195	100%

解体工の逼迫状況もほぼ同様である。昨年の調査では2月末の労務状況予測は40%の企業が繁忙を予測していたが、今年度調査では51%の企業が繁忙であろうと回答している。型枠大工よりも若干良い見通しが予測されているものの予断を許さない状況にあるだろう。解体工の就労・雇用環境は型枠工に比べてより流動的な特徴がある。社会保険加入が急速に進んだ解体工を取り巻く雇用環境を悪化させてはならないだろう。

【質問19】 個別工事見積書への法定福利費の記載と確保(回答会社が元請と請負契約を締結した最近の3工事について、工事単位で集計) 回答工事の概要

(1)元請の種類

数字は工事数

地域	全国ゼネコン		都道府県ゼネコン		合計
	数字	割合	数字	割合	
北海道	36	33%	74	67%	110
東北	38	37%	66	63%	104
関東	63	59%	43	41%	106
東海・中部	22	51%	21	49%	43
北陸	8	24%	25	76%	33
関西	34	68%	16	32%	50
中国	21	46%	25	54%	46
四国	5	29%	12	71%	17
九州	31	44%	39	56%	70
全国	258	45%	321	55%	579

全国ゼネコンの工事が45%、都道府県ゼネコンの工事が55%を占めている。

(2)工事発注者の種類

数字は工事数

地域	民間工事		公共工事		合計
	数字	割合	数字	割合	
北海道	75	68%	35	32%	110
東北	51	49%	53	51%	104
関東	86	81%	20	19%	106
東海・中部	30	70%	13	30%	43
北陸	25	76%	8	24%	33
関西	35	70%	15	30%	50
中国	26	57%	20	43%	46
四国	6	35%	11	65%	17
九州	50	71%	20	29%	70
全国	384	66%	195	34%	579

民間工事が66%(全体の2/3)、公共工事が34%(全体の1/3)を占めている。

(3)工事の種類

数字は工事数

地域	建築工事		土木工事		合計
	数字	割合	数字	割合	
北海道	94	85%	16	15%	110
東北	83	77%	25	23%	108
関東	98	95%	5	5%	103
東海・中部	41	95%	2	5%	43
北陸	31	94%	2	6%	33
関西	50	98%	1	2%	51
中国	37	80%	9	20%	46
四国	14	82%	3	18%	17
九州	66	94%	4	6%	70
全国	514	88%	67	12%	581

建築工事が88%、土木工事が12%である。

法定福利費を確保できた施工案件の発注者の内訳を調査した結果である。やはり全国展開のゼネコンの割合が高くなるのは三大都市圏で顕著である。一方で東日本、中国、四国では都道府県に経営基盤を持つ地場ゼネコンにおいても法定福利費の支払いが進捗している。しかし関西地域では地場ゼネコンにおける法定福利費支払いの状況は全国で最も低く、関西地域の技能工の社会保険加入に与える障壁となっている可能性がある。

(4) 見積書の書式の種類

数字は工事数

地域	①自社の書式		②元請の指定書式		③日本型枠標準見積書式		④その他の書式		合計
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	
北海道	82	75%	25	23%	3	3%	0	0%	110
東北	78	73%	22	21%	7	7%	0	0%	107
関東	49	47%	51	49%	1	1%	3	3%	104
東海・中部	20	47%	20	47%	3	7%	0	0%	43
北陸	16	53%	10	33%	2	7%	2	7%	30
関西	25	49%	23	45%	3	6%	0	0%	51
中国	29	59%	17	35%	3	6%	0	0%	49
四国	10	59%	6	35%	0	0%	1	6%	17
九州	44	63%	24	34%	2	3%	0	0%	70
全国	353	61%	198	34%	24	4%	6	1%	581

標準見積書をどのような形態で元請に提出しているかの調査結果である。最も多いのは自社の書式による提出である。日本型枠による書式は数値的には低くWEB化による標準見積書作成ツールの構築が急がれる。

一方で元請書式による提出が34%程度しかなく、まだ元請に標準見積書様式の普及活用が十分になされていない可能性もある。

割合的には昨年と大きな変動はない。

(5) 見積書が元請指定書式の場合の法定福利費の記載の指定内容

数字は工事数

地域	①内訳記載するようになっていない		②請負金額等を含むと記載されている		③内訳記載するようになっている		合計
	数	割合	数	割合	数	割合	
北海道	2	9%	4	17%	17	74%	23
東北	3	14%	0	0%	18	86%	21
関東	4	8%	10	20%	36	72%	50
東海・中部	0	0%	3	15%	17	85%	20
北陸	1	10%	0	0%	9	90%	10
関西	2	9%	3	13%	18	78%	23
中国	1	6%	6	35%	10	59%	17
四国	2	40%	0	0%	3	60%	5
九州	3	13%	8	35%	12	52%	23
全国	18	9%	34	18%	140	73%	192

元請の標準見積書の記載様式だが、内訳記載しないあるいは請負金額を含むと記載されているのは昨年の43%から27%へと大幅に改善した。

すでに7割以上の元請ゼネコンが法定福利費の内訳記載に移行しており、標準見積書提出のインフラはかなり改善してきていると思う。

一方で法定福利費の内訳記載がされている標準見積書を活用割合が低かったのは中国、四国、九州地区だった。特に九州地区は社会保険加入率と法定福利費の確保状況が芳しくない。まずはこの部分での意識改革も求められると思う。

(6)提出した見積書への法定福利費の内訳記載について

数字は工事数

地域	①記載していない		②見積書に記載がないので別途標準見積書を添付		③記載している		合計
	工事数	割合	工事数	割合	工事数	割合	
北海道	7	6%	1	1%	101	93%	109
東北	9	9%	1	1%	95	90%	105
関東	16	16%	0	0%	86	84%	102
東海・中部	2	5%	2	5%	39	91%	43
北陸	6	18%	2	6%	25	76%	33
関西	11	22%	3	6%	37	73%	51
中国	10	22%	0	0%	36	78%	46
四国	8	47%	0	0%	9	53%	17
九州	14	19%	8	11%	50	69%	72
全国	83	14%	17	3%	478	83%	578

(7)法定福利費記載見積書の元請の受理状況

地域	①受理した		②受理しなかった(受け取らなかった)	
	工事数	割合	工事数	割合
北海道	100	93%	7	7%
東北	96	97%	3	3%
関東	85	88%	12	12%
東海・中部	41	95%	2	5%
北陸	23	79%	6	21%
関西	36	82%	8	18%
中国	34	85%	6	15%
四国	10	100%	0	0%
九州	48	81%	11	19%
全国	473	90%	55	10%

(8) 法定福利費を記載しない理由(複数回答可)

数字は工事数

	工事数	割合
①法定福利費を内訳記載しないよう元請から指導があった	6	7%
②法定福利費を記載しても元請から支払われないので記載しない	45	53%
③法定福利費の算出方法が複雑で面倒、二度手間になる。	4	5%
④法定福利費を別途受理しなくとも加入できている	10	12%
⑤その他	20	24%
小計	85	

標準見積書を受理しない元請が最も多く報告されたのは昨年在関東地区であったが、今回調査では北陸地区が最も高かった。しかし全体的には標準見積書を受け取らない元請は着実に減少しており、先ずは我々サイドが標準見積書を提出することを躊躇ってはいないだろう。

法定福利費を記載しない理由について半数の会社が『法定福利費を記載しても元請から支払われないから』という回答が寄せられた。標準見積書を提出せず最初からあきらめているのは我々サイドの問題が多分にあると思う。担い手確保と適正な競争のためにも法定福利費確保の可能性を自ら閉ざすべきではないだろう。それでも昨年の62%から53%へと減少しており、急激な社会保険加入推進の動きと連動して意識の高まりが感じられる調査結果となった。

(9) 提出見積金額に対する契約金額の増減額程度

数字は工事数

地域	① 見積金額より増額	② 見積金額と同額	③ 3%未満の減額	④ 3%以上5%未満の減額	⑤ 5%以上10%未満の減額	⑥ 10%以上20%未満の減額	⑦ 20%以上の減額	合計
北海道	4	16	24	22	26	15	1	108
割合	4%	15%	22%	20%	24%	14%	1%	100%
東北	1	30	16	10	29	21	2	109
割合	1%	28%	15%	9%	27%	19%	2%	100%
関東	3	17	7	21	36	15	7	106
割合	3%	16%	7%	20%	34%	14%	7%	100%
東海・中部	0	0	5	7	19	10	2	43
割合	0%	0%	12%	16%	44%	23%	5%	100%
北陸	0	9	1	5	13	7	1	36
割合	0%	25%	3%	14%	36%	19%	3%	100%
関西	6	2	13	7	10	12	1	51
割合	12%	4%	25%	14%	20%	24%	2%	100%
中国	0	14	5	9	15	6	0	49
割合	0%	29%	10%	18%	31%	12%	0%	100%
四国	0	0	1	2	9	2	0	14
割合	0%	0%	7%	14%	64%	14%	0%	100%
九州	0	10	7	11	15	15	3	61
割合	0%	16%	11%	18%	25%	25%	5%	100%
全国	14	98	79	94	172	103	17	577
割合	2%	17%	14%	16%	30%	18%	3%	100%
【参考】全国 2016年割合	18	80	88	129	155	81	21	572
	3%	14%	15%	23%	27%	14%	4%	100%

地域別の法定福利費の標準見積書提出時との比較増減額の割合をまとめてみた。各地域別に特徴的数値を色つきで表示した。全体的には3%～10%程度の減額による契約がされている。しかし全体的に見ると5～10%の減額幅が多くこれが建設需要の減少に伴い拡大していくことが懸念される。

全国で見ると各工事の減額程度が、昨年より本年の工事若干高い。
(10%以上の減額が昨年18%→本年21%、5%以上の減額が昨年45%→本年51%と上昇)

(9.1)元請の種類別に見積金額に対する契約金額の減額程度(地域別)

数字は工事数

地域	全国ゼネコン						都道府県ゼネコン					
	① 見積金額より増額	②③ 見積金額同額又は3%未満の減額	④ 3%以上5%未満の減額	⑤ 5%以上10%未満の減額	⑥⑦ 10%以上の減額	合計	① 見積金額より増額	②③ 見積金額同額又は3%未満の減額	④ 3%以上5%未満の減額	⑤ 5%以上10%未満の減額	⑥⑦ 10%以上の減額	合計
北海道	3	17	2	7	5	34	1	23	20	19	11	74
割合	9%	50%	6%	21%	15%	100%	1%	31%	27%	26%	15%	100%
東北	1	13	5	9	10	38	0	28	5	20	13	66
割合	3%	34%	13%	24%	26%	100%	0%	42%	8%	30%	20%	100%
関東	2	15	12	19	15	63	1	9	9	17	5	41
割合	3%	24%	19%	30%	24%	100%	2%	22%	22%	41%	12%	100%
東海・中部	0	4	7	9	2	22	0	1	0	10	10	21
割合	0%	18%	32%	41%	9%	100%	0%	5%	0%	48%	48%	100%
北陸	0	2	1	3	2	8	0	7	4	8	6	25
割合	0%	25%	13%	38%	25%	100%	0%	28%	16%	32%	24%	100%
関西	6	9	4	8	7	34	0	5	3	2	6	16
割合	18%	26%	12%	24%	21%	100%	0%	31%	19%	13%	38%	100%
中国	0	6	5	7	3	21	0	10	4	8	3	25
割合	0%	29%	24%	33%	14%	100%	0%	40%	16%	32%	12%	100%
四国	0	1	0	2	0	3	0	0	2	7	2	11
割合	0%	33%	0%	67%	0%	100%	0%	0%	18%	64%	18%	100%
九州	0	8	5	7	2	22	0	9	6	6	13	34
割合	0%	36%	23%	32%	9%	100%	0%	26%	18%	18%	38%	100%
全国	12	75	41	71	46	245	2	92	53	97	69	313
割合	5%	31%	17%	29%	19%	100%	1%	29%	17%	31%	22%	100%
【参考】全国	11	79	71	70	34	265	6	87	58	84	66	301
2016年割合	4%	30%	27%	26%	13%	100%	2%	29%	19%	28%	22%	100%

見積金額に対する契約金額の減額程度を全国ゼネコンと都道府県ゼネコンに分けると、全国平均では5%以上の減額が48%に対して53%、10%以上の減額が19%に対して22%と都道府県ゼネコンの方が減額程度が大きい。全国で全工事の2割において10%以上減額されて契約している。都道府県ゼネコンの発注工事で、東海地域においては48%の工事で、関西及び九州地域で38%の工事で10%以上減額されて契約している。全国ゼネコンの発注工事においても、東北、関東、北陸地域において25%の工事で10%以上減額されて契約している。

全国でみると、全国ゼネコンの契約において、各工事の減額程度が昨年より本年の工事で高い。(10%以上の減額が昨年13%→本年19%、5%以上の減額が昨年39%→本年48%)

(9.2) 工事発注者の種類別にみた見積金額に対する契約金額の減額程度(地域別)

数字は工事数

地域	民間工事						公共工事					
	① 見積金額より増額	②③ 見積金額同額又は3%未満の減額	④ 3%以上5%未満の減額	⑤ 5%以上10%未満の減額	⑥⑦ 10%以上の減額	合計	① 見積金額より増額	②③ 見積金額同額又は3%未満の減額	④ 3%以上5%未満の減額	⑤ 5%以上10%未満の減額	⑥⑦ 10%以上の減額	合計
北海道	4	27	12	19	12	74	0	13	10	7	4	34
割合	5%	36%	16%	26%	16%	100%	0%	38%	29%	21%	12%	100%
東北	0	12	4	16	19	51	1	29	6	13	4	53
割合	0%	24%	8%	31%	37%	100%	2%	55%	11%	25%	8%	100%
関東	3	16	19	32	14	84	0	8	2	4	6	20
割合	4%	19%	23%	38%	17%	100%	0%	40%	10%	20%	30%	100%
東海・中部	0	5	4	12	9	30	0	0	3	7	3	13
割合	0%	17%	13%	40%	30%	100%	0%	0%	23%	54%	23%	100%
北陸	0	6	3	8	8	25	0	3	2	3	0	8
割合	0%	24%	12%	32%	32%	100%	0%	38%	25%	38%	0%	100%
関西	2	10	5	8	10	35	4	4	2	2	3	15
割合	6%	29%	14%	23%	29%	100%	27%	27%	13%	13%	20%	100%
中国	0	8	4	9	5	26	0	8	5	6	1	20
割合	0%	31%	15%	35%	19%	100%	0%	40%	25%	30%	5%	100%
四国	0	1	0	1	2	4	0	0	2	8	0	10
割合	0%	25%	0%	25%	50%	100%	0%	0%	20%	80%	0%	100%
九州	0	10	9	10	13	42	0	7	2	3	2	14
割合	0%	24%	21%	24%	31%	100%	0%	50%	14%	21%	14%	100%
全国	9	95	60	115	92	371	5	72	34	53	23	187
割合	2%	26%	16%	31%	25%	100%	3%	39%	18%	28%	12%	100%
【参考】全国	13	88	75	105	67	348	5	80	54	47	33	219
2016年割合	4%	25%	22%	30%	19%	100%	2%	37%	25%	21%	15%	100%

見積金額に対する契約金額の減額程度を民間工事と公共工事に分けると、全国平均で公共工事では3%未満の減額が39%であるのに対し、民間工事では5%以上10%未満の減額が31%と最も多い。各地域を通じて民間工事が公共工事比べて減額幅が大きい。民間工事では全国平均で10%以上の減額が25%を占め、特に東北、東海、北陸、九州地域では10%以上の減額が全体の3割以上を占める。公共工事では関東地域で10%以上の減額工事が3割を占めている。

全国で見ると、公共工事よりも民間工事の契約において、各工事の減額程度が昨年より本年の工事で高い。(民間工事における10%以上の減額が昨年19%→本年25%、5%以上の減額が昨年49%→本年56%)

(10) 当該工事の契約金額による、法定福利費の確保状況

数字は工事数

地域	①内訳表示した法定福利費をそのまま確保できた(支払われた)		②法定福利費を表示していないが実質的に法定福利費見込額を確保できた		③法定福利費の見込みの満額ではないが一部を確保できた		④法定福利費分は全く確保できなかった(支払ってくれなかった)		2017年 合計				
	2017割合	2016割合	2017割合	2016割合	2017割合	2016割合	2017割合	2016割合					
北海道	62	57%	67%	9	8%	0%	30	28%	28%	7	6%	6%	108
東北	52	49%	39%	3	3%	13%	40	38%	40%	11	10%	8%	106
関東	29	28%	28%	0	0%	12%	49	47%	31%	27	26%	29%	105
東海・中部	3	7%	31%	5	12%	15%	24	56%	34%	11	26%	21%	43
北陸	9	28%	30%	4	13%	11%	17	53%	27%	2	6%	32%	32
関西	20	43%	26%	0	0%	9%	16	34%	28%	11	23%	37%	47
中国	21	43%	31%	6	12%	19%	19	39%	40%	3	6%	10%	49
四国	3	27%	8%	3	27%	8%	5	45%	83%	0	0%	0%	11
九州	12	19%	15%	5	8%	16%	29	47%	39%	16	26%	29%	62
全国	211	37%	29%	35	6%	13%	229	41%	36%	88	16%	22%	563

標準見積書を提出した工事案件のうち法定福利費の確保状況である。563件の提出案件の中で満額確保できたのは211件。37%と対前年比で大きく改善した。実質的に確保できた案件を含めれば247件になり43%で、こちらは対前年比で大きな変動はないが、全く確保できなかったのは16%であり、昨年調査の22%から改善している。

(10.1)元請の種類別にみた法定福利費の確保状況

数字は工事数

地域	全国ゼネコン					都道府県ゼネコン				
	① 内訳表示 して確保	② 実質確保	③ 一部確保	④ 確保不能	合計	① 内訳表示 して確保	② 実質確保	③ 一部確保	④ 確保不能	合計
北海道	21	5	6	2	34	41	4	24	5	74
割合	62%	15%	18%	6%	100%	55%	5%	32%	7%	100%
東北	23	0	14	1	38	28	2	26	9	65
割合	61%	0%	37%	3%	100%	43%	3%	40%	14%	100%
関東	25	0	28	10	63	4	0	19	17	40
割合	40%	0%	44%	16%	100%	10%	0%	48%	43%	100%
東海・中部	3	2	14	3	22	0	3	10	8	21
割合	14%	9%	64%	14%	100%	0%	14%	48%	38%	100%
北陸	4	1	3	0	8	5	3	12	2	22
割合	50%	13%	38%	0%	100%	23%	14%	55%	9%	100%
関西	17	0	11	6	34	2	0	5	5	12
割合	50%	0%	32%	18%	100%	17%	0%	42%	42%	100%
中国	11	3	7	0	21	8	3	11	3	25
割合	52%	14%	33%	0%	100%	32%	12%	44%	12%	100%
四国	0	1	2	0	3	3	2	3	0	8
割合	0%	33%	67%	0%	100%	38%	25%	38%	0%	100%
九州	6	1	11	4	22	6	4	15	10	35
割合	27%	5%	50%	18%	100%	17%	11%	43%	29%	100%
全国	110	13	96	26	245	97	21	125	59	302
割合	45%	5%	39%	11%	100%	32%	7%	41%	20%	100%
【参考】全国	107	26	101	33	267	60	45	99	91	295
2016年割合	40%	10%	38%	12%	100%	20%	15%	34%	31%	100%

ゼネコンとの契約における法定福利費の確保状況を全国平均でみると

- ・全国ゼネコンとの契約では45%の工事で内訳表示した法定福利費を確保できているが、11%の工事で全く確保できていない。
- ・都道府県ゼネコンとの契約では32%の工事で内訳表示した法定福利費を確保できているが、20%の工事で全く確保できていない。
- ・全国ゼネコン及び都道府県ゼネコンの契約で約4割の工事では一部しか法定福利費を確保できていない。
- ・都道府県ゼネコンとの契約では、関東、東海、関西地域の工事では約4割の工事で法定福利費を全く確保できていない。
- ・昨年と比べると都道府県ゼネコンで法定福利費を全く確保できない工事の割合は31%→20%と改善はしている。

(10.2) 工事発注者別にみた法定福利費の確保状況

数字は工事数

地域	民間工事					公共工事				
	① 内訳表示 して確保	② 実質確保	③ 一部確保	④ 確保不能	合計	① 内訳表示 して確保	② 実質確保	③ 一部確保	④ 確保不能	合計
北海道	37	6	24	7	74	25	3	6	0	34
割合	50%	8%	32%	9%	100%	74%	9%	18%	0%	100%
東北	20	2	22	6	50	31	0	18	4	53
割合	40%	4%	44%	12%	100%	58%	0%	34%	8%	100%
関東	22	0	42	19	83	7	0	5	8	20
割合	27%	0%	51%	23%	100%	35%	0%	25%	40%	100%
東海・中部	6	4	12	0	22	3	0	3	2	8
割合	27%	18%	55%	0%	100%	38%	0%	38%	25%	100%
北陸	3	3	14	10	30	0	2	10	1	13
割合	10%	10%	47%	33%	100%	0%	15%	77%	8%	100%
関西	12	0	11	9	32	7	0	5	2	14
割合	38%	0%	34%	28%	100%	50%	0%	36%	14%	100%
中国	10	2	11	3	26	9	4	7	0	20
割合	38%	8%	42%	12%	100%	45%	20%	35%	0%	100%
四国	0	2	0	0	2	3	1	5	0	9
割合	0%	100%	0%	0%	100%	33%	11%	56%	0%	100%
九州	8	2	21	11	42	4	3	5	3	15
割合	19%	5%	50%	26%	100%	27%	20%	33%	20%	100%
全国	118	21	157	65	361	89	13	64	20	186
割合	33%	6%	43%	18%	100%	48%	7%	34%	11%	100%
【参考】全国	102	37	111	94	344	65	37	88	29	219
2016年割合	30%	11%	32%	27%	100%	30%	17%	40%	13%	100%

工事発注者(民間・公共)別の工事における法定福利費の確保状況を全国平均でみるT

- ・全額確保できたのは公共工事では55%であるのに対し、民間工事では39%である。
- ・全く確保出来なかった工事は公共工事で全体の11%であるが、民間工事では18%を占める。
- ・民間工事では、関東、北陸、関西、九州の各地域で2割を超える工事で法定福利費を全く確保できていない。

・公共工事においては、約半数の工事で内訳表示した法定福利費を確保できるようになった。民間工事においては、内訳表示した法定福利費の確保は1/3の工事に留まっている。但し全く確保できない工事は27%→18%と減少し、若干改善した。

今年も調査結果の問題点として、元請に対して標準見積書等を活用して法定福利費を明示し確保しようとするれば、一定の社会保険加入原資確保の機会が増えているにもかかわらず、最初から標準見積書を提出せずに法定福利費を確保しようとする試みを自分から放棄している会社が多いことだ。

いまさら言うまでもなく標準見積書を提出して法定福利費確保へ具体的手順を踏むことが必要不可欠である。すでに開始された社会保険未加入技能工の排除に向けた取組みの中にありながら、自らその試みを放棄している余裕などないはずであり、ましてや一人親方制度の不適正な運用を図ることでコスト削減を図る事業主があるとすれば大変な問題である。

本年度の型枠大工雇用実態調査では型枠大工の新規雇用が停滞し、**型枠技能工の一社平均就労工数が対前年比12%減となる49.6人になった。**40人台にまで減少したのは2014年以来であり、型枠工事の需要縮小が数字に表れてきた。一方で型枠工の厚生年金加入率は昨年調査の44%から85%に、解体工でも27%から76%へと大幅に増加した。これは専門工事会社の中でも取組みが遅々として進まないと言われてきた型枠工事会社が、担い手確保のために普段の取組みを継続してきた成果として誇れるものであろう。しかし繰り返し述べるが型枠工法の主戦場となるRC造からPC工法、S造への過度な転換が図られれば、せっかく入職してきた若年労働者に対して雇用の維持が困難となる状況が生じかねない。

2020年の東京オリンピック開催やリニア新幹線の開業、首都圏の大規模再開発などによって建築需要は現在の踊り場的な状況からようやく脱する気配が生じている。**しかしかつての型枠単価の急激な高騰と労務逼迫を嫌気した設計者は本来ならばRC造が適している案件の構造にまでPC造、S造にシフトさせている。**このような事業環境が続くと増加傾向にある若年齢層の雇用ばかりか社会保険加入推進の取組みも頓挫してしまう。我々は適正な利益を確保しながら適正な社会保険加入に必要な原資を確保できる施工単価を元請とともに考えていかななくてはならない。型枠の単価動向の特徴である過度な上下動は我々にとって何ら良いことがないという認識をしっかりと持たなくてはならず、生産性の向上に対しても真摯に向き合いながらRC造の優位性も訴えていく必要がある。産業の担い手を他産業との人材獲得競争に打ち勝って確保するためには、社会保険加入促進は避けては通ることが出来ない。またそのためには安定した型枠需要が必要となる。そのためにも我々には将来を見据えた取組みを真摯な姿勢で実行していかななくてはならない。

一方、国土交通省が中心となって建設技能労働者の就労履歴管理システムである『**建設キャリアアップシステム**』の構築が進められている。これは技能工の就労履歴だけではなく、その者が有する資格や知識・技術を正當に評価し、技能工の雇用条件や賃金を改善しようとする試みでもある。技能工の処遇改善のためには技能工の評価だけでは不十分なのは、登録基幹技能士や型枠施工技能者に対する処遇改善に結びついていない現状からも明らかである。技能工の処遇改善のためには、優秀な技能工を数多く育成し継続して雇用し続ける専門工事会社を評価し、受注機会の拡大を図る以外にない。

キャリアアップシステムが導入・普及すれば、技能工個人の真正性確保という観点から、技能工の保険加入状況等も確認される。それに伴い技能工を社会保険に加入させ、技能のキャリアアップを図りながら産業の担い手確保に貢献している専門工事会社が評価され事業が発展することで技能工の処遇改善に取り組み、それがさらに高い評価へとつながるシステム構築を急ぐ必要がある。技能工の適正な社会保険加入に手を付けずに、職人を使い捨てるような形でしか処遇しないことでコスト削減を図り、他社との競争を勝ち抜こうとするような専門工事会社には高い評価はつかない = 受注機会の拡大もない という産業に建設産業を改革しなければ私たちの未来はないという危機感を共有しなければならない。私たちは建設産業の大変革期に居るのだから。

最後にこの調査報告書が、元請と型枠専門工事会社の間、克服しなければならない課題の解決に向けた共同の取組みの一助となれば幸いである。